

平成22年9月 中小企業における環境対策への意識と取り組み等に関する調査 (概要版)



中小企業とともに歩む
財団法人 全国中小企業共済財団
<http://www.zenkyosai.or.jp> (略称：全共済)

1. 本調査の背景と目的

環境問題の深刻化を受け、環境法規制の強化や、取引先からの環境配慮要請、消費者の環境意識の向上等、環境配慮要請が高まりつつある。こうした状況のなか、中小企業はこうした要請に対応していくことが不可欠である。その際、環境配慮要請に応えるという消極的な観点からのみならず、商品やサービスの競争力を高めるために、環境問題への取り組みを積極的に進めていくことが重要である。

本調査では、中小企業が環境問題への取り組みを進める上で、業界団体の役割が年々重要となっていくなかで、業界団体の中小企業に対する環境対策に関する支援策や、支援策を実施していく上での課題等に焦点を当て調査を実施した。これらの調査結果を踏まえ、今後、中小企業が環境対策を進めていくための方向性について明らかにすることを目的とする。



環境配慮要請に対応するのみならず、商品やサービスの競争力を高めるために、環境問題への取り組みを積極的に進めていくことが重要である

中小企業が環境問題への取り組みを進める上で、業界団体が重要な役割を果たせると考えられる

中小企業・業界団体に対して、環境意識、実施状況、課題等をアンケート・ヒアリング調査し、中小企業による環境問題への取り組みを促進させていくための方向性を明らかにする

2.調査の概要

2-1.アンケート調査の概要

	調査対象数	有効回答数	回答率
①中小企業	2,000	176	8.8%
②業界団体	2,000	432	21.6%
合計	4,000	608	15.2%

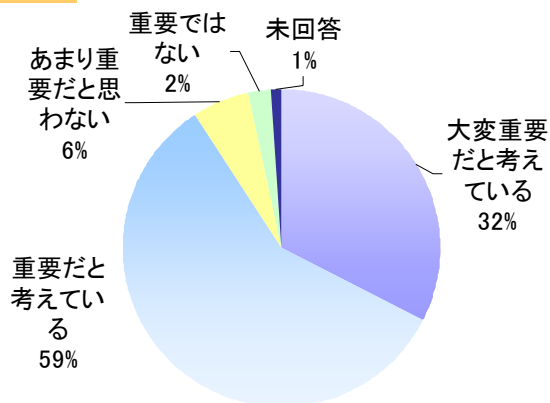
2-2.ヒアリング調査の概要

アンケートに回答頂いたなかから、合計10の中小企業・業界団体へヒアリング調査を実施

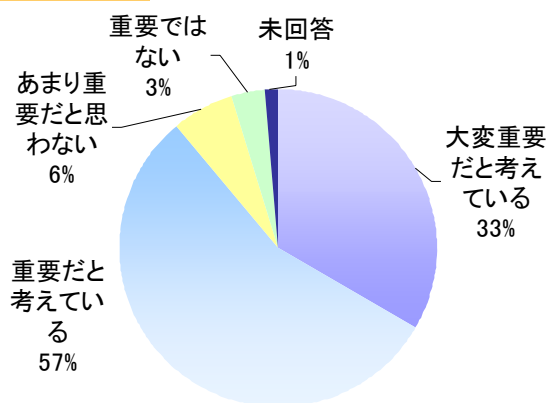
3.調査の結果

3-1.環境問題への取り組みの重要性

中小企業

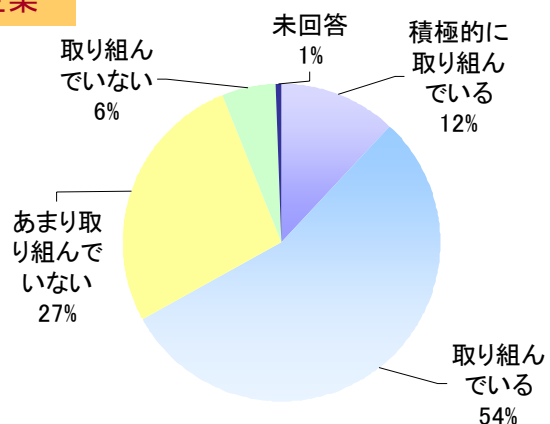


業界団体

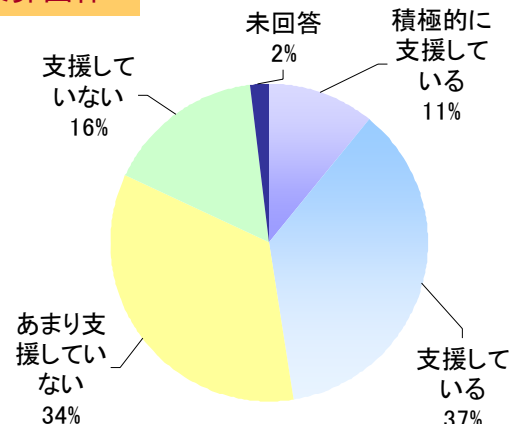


3-2.環境問題への取り組みの状況

中小企業



業界団体

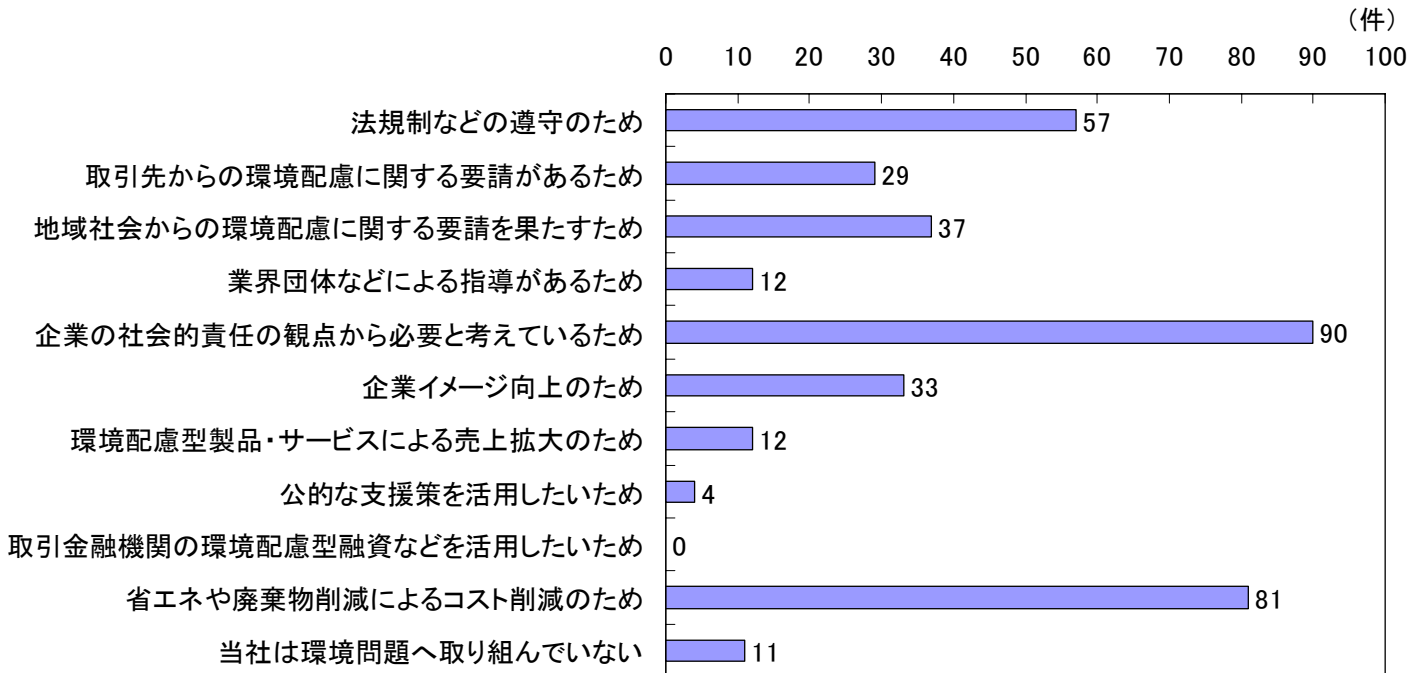


環境問題への取り組みの重要性を質問したところ、「大変重要だと考えている」「重要だと考えている」中小企業や業界団体は、全体の9割を占めている。その一方、環境意識と比較すると実際の取り組みは十分進んでおらず、中小企業による環境問題への取り組みには改善の余地がある。

また業界団体による会員の企業への支援は進んでいないのが現状である。しかしながら、業界団体は各業界の事情に精通しており、業界の特性にあった形で支援を行うことが可能である。業界団体による環境支援施策はまだ発展途上の段階にあるが、だからこそ今後大きく発展する可能性があり期待できる。

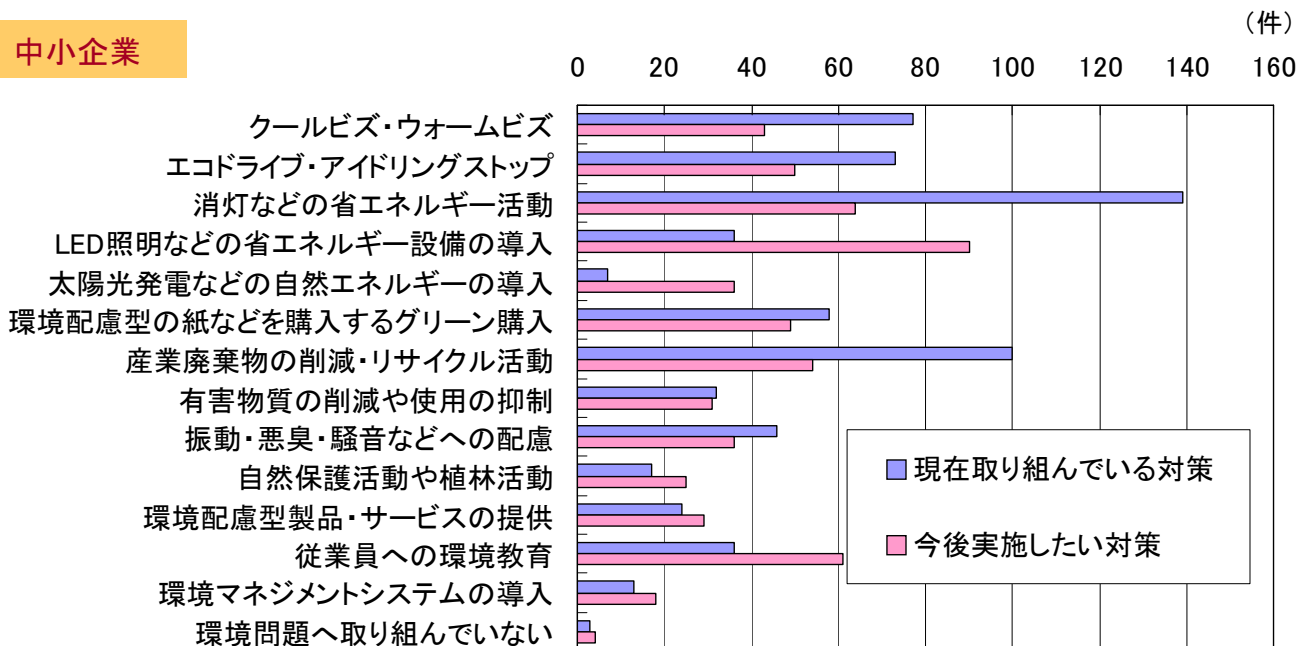
3-3. 中小企業が環境問題に取り組んでいる理由

中小企業



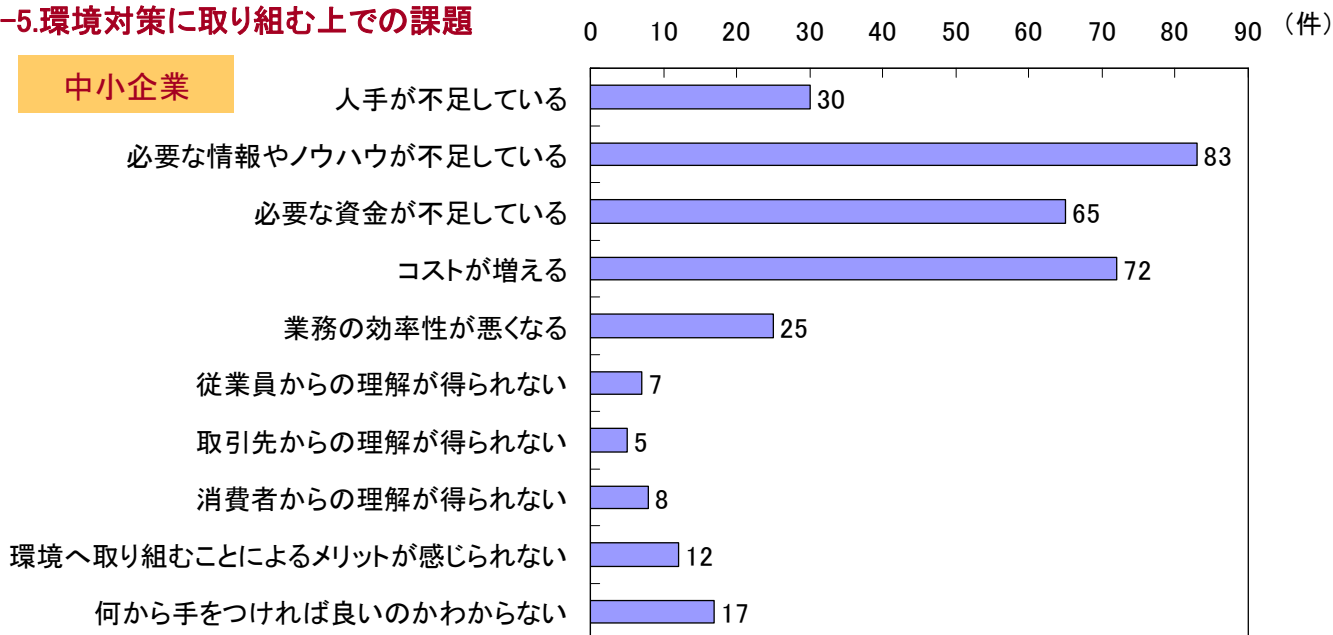
3-4. 現在取り組んでいる環境対策/今後実施したい環境対策

中小企業



中小企業が環境問題に取り組む理由として、企業の社会的責任やコスト削減、法規制遵守といった環境配慮要請への対応が主な理由となっている。ただし今後は、環境配慮要請の高まりをリスクとしてだけでなくチャンスと捉え、「環境」を切り口に商品やサービスの競争力を高めていくことが重要である。また身近で実行しやすくコスト削減に繋がりがやすい「省エネルギー活動」や「廃棄物の削減・リサイクル」といったソフト面の活動に取り組んでいる中小企業が多いが、今後は「省エネルギー設備の導入」といったハード面の活動に対する意欲が見受けられる。

3-5.環境対策に取り組む上での課題

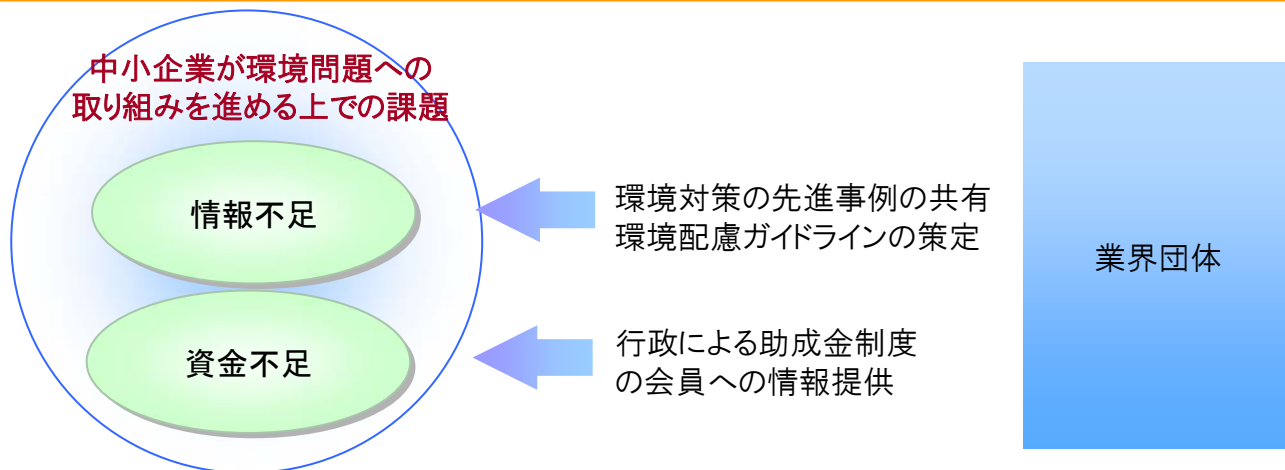


中小企業が環境問題に取り組む上での課題を選択してもらったところ、一番多く選択されたのが「必要な情報やノウハウが不足している」であり、次いで「コストが増える」「必要な資金が不足している」となっている。このように、中小企業が取り組みを進めていく上で、情報面と資金面が大きな課題といえる。

4.中小企業による環境問題への取り組みの推進に向けて

中小企業の多くは情報不足や資金不足に悩んでおり、取り組みが進んでいない。そのためまず情報面に関しては、各業界の事情に精通した業界団体が、各業界の特性にあった形で会員の企業を支援することが望ましい。

具体的には、情報面については、環境対策に取り組んでいる業界内の先進事例の共有や、環境対策に関する業界ガイドラインの提供等を行うことが有効である。また資金面については、近年、行政からの省エネルギー設備投資等に関する助成金制度が増えている。そのため、業界団体がそうした情報を入手し、会員へ情報提供することが、資金面の課題解決の一助になる。



※本調査の報告書に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

財団法人全国中小企業共済財団(略称:全共済)

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-4-12 KDX平河町ビル4F

TEL:03-3264-1511 / FAX:03-3239-1978